



原子力産業新聞

2011年10月20日
 平成23年(第2595号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可



東京電力の福島第一原子力発電所では、新たに集塵機システムを導入。特殊車両を連結した「巨大な掃除機」だ。吸い込みホースを搭載した車両「バックハウ」(左端)は、キャタピラーを履いており悪路での走行も可能。放射線量が1.5mSv/時程度の高線量環境でも、集塵後、44%の線量低減がみられるなど、効果が確認されている(=東京電力撮影)

ステップ2達成「年内目標」明記

東電・福島第一「道筋」進捗状況



政府・東京電力統合対策室は十七日、福島第一原子力発電所事故収束に向けた「道筋」の進捗状況を発表した。「放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている」ことを目指すステップ2の完了時期を、今回「年内を目標」と明記したのを受け、同日、東京電力本社で記者会見に立った園田康博・内閣府大臣政務官(原発担当)は、「写真中央」は、その達成に向け「全力を挙げる」と述べた。

滞留水処理12万トン超え

1、3号炉冷温停止状態へ前進

他」を合わせ、計三項目でステップ2の目標を達成、建屋内の滞留水を処理し、原子炉冷却に再利用する循環注水冷却で、十三日時点で既に、累計約十二万八千四百十トンを処理しており、豪雨や処理施設の長期停止にも耐えるよう、冷温停止状態達成に向け継続中だ。

一方、原子炉では、圧力容器底部温度が十五日時点、1号機七十四℃、2号機八十三℃、3号機七十三℃で、1、3号機とも100℃以下に到達しており、格納容器からの放射性物質の放出量も、約一億ベクレル/時(暫定値)と、事故時の約八百万分の一にまで減少している。

また、地下水経田の海洋汚染拡大を防止する遮水壁の設置準備も十月末頃の着工に、1号機原子炉建屋力バー設置も同月中の完成が見込まれるなど、「抑制」の取組も進展しているほか、現場の厳しい環境に留意した作業員休憩施設も、前回の十七か所千二百人分から、二十か所千五百人分に拡張、アメニティも充実してきており、生活・職場環境の改善も図られてきた。さらに、データベースの構築や被ばく線量に応じた検査指針など、作業員の長期的な健康管理のあり方についても検討が行われた。

住民帰還の見通しに言及

細野豪志

東京電力は十七日、原子力安全・保安院からの福島第一1、3号機に対する「中期的安全確保の考え方」に基づく施設運営計画と安全性評価の報告を受け、要求事項のうち、循環冷却システムに関連する設備等について、文書を提出した。保安院はこれを受け、来る二十二、二十三日にそれぞれ、専門家による意見聴取会(福島・いわき市)と現地調査を実施する。

細野豪志・原発事故担当相は十八日の閣議後の記者会見で、政府と東電が進める福島事故収束に向けた工程表で、ステップ2の目標を年内達成に正式に前倒した件について、その後の住民帰還の見通しに関し、「ステップ2が達成した時点で、警戒区域の変更などについてさまざまな検討を開始できる状況が整う」と説明した。

その上で、「全体を解除という考えはおそらく取れないので、部分的な解除ができるのであれば、慎重に地元の皆さんの理解を得られるような準備期間をおき、実際に準備も行った上でやるというのが基本姿勢だ。(除染の)モデル事業の除染結果が出てきた時点で、だいたいの目安について伝えることはできると思う」と述べた。

事故リスクコストを検討

原子力委 モデルプラントで試算

原子力委員会(座長 鈴木 木達治郎委員 員長代理)の第二回会合が十三日、都内のホテルで開催された。政府の「コスト等検証委員会」から十一月上旬までの報告を要請されている中で、今回は「原子力発電所の事故リスクコスト試算の考え方」を審議した。

東京電力の福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、賠償費用、除染費用、追加的な廃炉費用などが現実には発生していることを念頭に、原子力発電が有する将来顕在化する可能性のあるコストを算出することが求められている。

事故リスクのコスト試算の考え方としては、政府のコスト等検証委員会が基本としているモデルプラントについて、損害費用に事故発生頻度(炉年当たり)を掛けて計算する。

損害費用の試算方法は、モデルプラント(直近七年度に稼働したプラントIIABWR)を想定し、炉心溶融などの過酷事故(シビアアクシデン)による原子力災害を仮定して、予測し得る損害額を試算する。原子力損害は、福島第一原子力発電所事故による約四千億円と推定されているが、推定量、急性死亡者数、推定潜伏死亡者数、汚染面積、避難者数などを比較し、損害額も比較している。それによると、前者は一六・二五・六兆円、後者は約四千億円としている。

もう一方の事故発生頻度については、国内の商業炉の炉心損傷頻度とし

この一週間の出来事

(13日(木)～19日(水))

- ・福島復興再生協議会が福島市で開催(17日)
- ・野田首相が福島除染現場などを視察(18日)
- ・西日本経済協が経産政務官に提言書(18日)

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- ・IAEA除染調査団が福島視察し提言(2面)
- ・政府が除染国際シンポ、福島で開催(2面)
- ・保安院、福島事故解析資料を公開(2面)
- ・学生達が高レベル廃棄物で勉強会(4面)

海外ニュース

- ・ベラルーシ、原発建設でロシアと契約(3面)
- ・英国の意識調査で原子力支持派が増加(3面)
- ・米でアレバ社の濃縮施設計画に建設許可(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。